

前身である日本開発銀行と北海道東北開発公庫は、戦後の日本経済・社会の復興を目的として設立されました。

その後、経済環境や社会課題が大きく変遷するなかでも、常に「挑戦」と「誠実」という価値観を胸に、自らも変化しながら時代に即したソリューションを提供し、社会の持続的発展に貢献してきました。

## 1950年代～

### 経済の再建から 高度経済成長へ

終戦から6年後の1951年、前身である日本開発銀行が誕生。戦後の経済再建を目指し、経済・産業発展の基盤となる電源の開発、石炭、鉄鋼、海運など重要産業の合理化・近代化・育成を支援。1960年代に入ると、新たな経済発展の原動力となる化学繊維・工作機械・自動車等の新産業の育成にも注力。



日本郵船(株): 定期船「讃岐丸」  
計画造船融資による我が国商船隊の再建

## 1970年代～

### 高度経済成長から 安定成長へ

経済発展に見合った国民生活の質的向上と地域不均衡の是正が課題となり、公害対策・地域開発・都市開発などの社会開発に取り組むとともに、石油ショックを背景とした石油代替エネルギーの導入や省エネ化を推進。1980年代半ば以降は産業構造の転換と技術革新を支援。



(株)横浜国際平和会議場: パシフィコ横浜  
ホテル、オフィス、国際会議場などを備えた新都心「みなとみらい21」の建設

## 1990年代～

### バブル崩壊から 経済の再構築へ

長期の平成不況やこれに伴う金融システム不安が顕在化するなか、日本経済の活性化に向けて、事業再生支援やベンチャー支援、地域活性化に取り組む。阪神・淡路大震災においては復興融資を手掛けた。プロジェクトファイナンスやPFI・PPP、DIPファイナンス等の新金融手法を開発するなど、新たな金融市場の創造にも貢献。



阪急電鉄(株): 震災復旧事業  
阪神・淡路大震災により破壊された交通インフラの復旧を支援

- 1951 日本開発銀行設立
- 1956 北海道開発公庫設立
- 1957 北海道東北開発公庫設立
- 1999 日本政策投資銀行設立

- 2008 株式会社日本政策投資銀行設立
- 2015/2020/2025 株式会社日本政策投資銀行法改正

2008年～

## 株式会社化、 金融危機対応・震災復興

2008年、株式会社化。リーマン・ショックに伴う企業の資金繰り悪化等に金融危機対応業務として迅速に対応。東日本大震災においては震災危機対応業務に取り組みとともに、被災地域の金融機関と組成した「東日本大震災復興ファンド」を通じてリスクマネーを供給。



常磐興産(株): スパリゾートハワイアンズ  
東日本大震災からの復興の象徴となったスパリゾートハワイアンズへの支援

## リスクマネーの供給

日本企業の競争力強化や地域活性化に必要な成長資金の供給に向け「特定投資業務」を創設。今後の日本の柱となる新規事業の社会実装・事業化に向けて多様なプレイヤーとの連携・協働のもと、長期的な視点でプロジェクト形成に取り組む。



(株)星野リゾート: 界 長門  
観光交流人口の増大による地域創生



スペーススワン(株)  
新世代小型ロケットの事業化による国内宇宙産業の発展を支援

## コロナショック、 そして未来へ

新型コロナウイルス感染症による被害への対応として、民間金融機関との連携・協働のもと、迅速かつ適確な危機対応業務を実施。今後も、インフラ、産業、地域のお客様が直面する課題に対し、創造的なソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献。



高松琴平電気鉄道(株)  
地域交通の利便性と持続可能性向上



(株)グリーンパワーインベストメント  
再生可能エネルギーファンドへの出資により競争力強化をサポート